

様式 4_助成事業実施報告書

2019年7月29日

助成事業実施報告書

団体名 特定非営利活動法人パワーアップ支援室

代表者・役職名 氏名 代表理事 本館 淳

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調でお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真的肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

初期対処の習得を通して豪雨被災地における防災力の向上と二次災害の防止を図る事業

2. 実施団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

2010年8月30日に、企業経営者・会社員・主婦・高齢者など、年代も職業も異なる有志が集い、設立された法人です。東日本大震災の発災以降は、県内を中心とした被災地の復興支援、本県及び隣県で起きた自然災害における緊急支援、防災減災活動を主軸に活動しています。(現在の会員は、正会員61名です。)

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

この事業は、昨今豪雨災害の多発している秋田県において、目や耳、手や身体全体で実際に感じることが出来る体験型防災講座の開催や、近年発災した豪雨災害など過去の災害復興支援時の活動写真の展示、手作りや100均でも揃えられる防災グッズや水害に特化した防災グッズの展示を通して、豪雨災害に関する知識や初期対処法を身に付けることにより、個人や地域の防災力の向上や、災害時における初期対処要員の人材育成を行ないます。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

(1)体験型防災講座・防災グッズ展示

災害時の救助要員としての人材育成を目指し、被災者による被災体験談、土砂撤去体験、土嚢袋に関する体験等、水害時の初期対処や復旧・復興に向けた即戦力につながる体験型の講座を行います。

(2)被災家屋補修支援

講座に参加した豪雨被災者のうち、被害が深刻な方に、水害からの生活再建の一助に繋がる活動を行います。

(3)2017年秋田県豪雨支援、その他豪雨被災地等写真展示

解説付きの写真の展示を通し、水害の被災状況、復旧・復興の過程や作業の必要性を感じてもらうことで、水害に対する意識の向上を図ります。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

(1)体験型防災講座・防災グッズ展示、及び(3)2017年秋田県豪雨支援、その他豪雨被災地等写真展示

期間中14回開催 参加者のべ96人。※体験型防災講座の会場にて写真展示。

(2)被災家屋補修支援

期間中10回開催 参加者のべ36人。

知識の習得だけではなく、体験型講座の受講や被災地における活動状況、被災状況の写真展示をあわせて、行ったことで、実際の被災家屋補修支援の際には、講座で学んだことを確認しながら作業を行う姿が見られました。また、水害に対する個人の防災力が向上したことにより、間接的に、地域における防災力の向上にも繋がる効果が得られました。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

本プロジェクトについては、2017年に水害のあった秋田県大仙市を中心に行いましたが、毎年のように日本の各地で水害が起きている現状を踏まえ、秋田県大仙市にとどまらず広域での開催の必要性を痛感したことから、今後は、開催地を岩手県等へも広げて、発展継続させていく予定です。

また、自助・互助・共助・公助に加えて、防災・減災に特化したボランティアネットワークの形成等、地域内だけではなく、地域を超えた広域での支え合いの仕組み作りも必要であると考えています。

7. 参考資料

支援対象プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等は現物またはコピー、活動状況の写真などを参考資料として提供してください。

参考資料あり

